

貸借対照表

第25期（令和5年10月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 98,698,931 】	【流動負債】	【 68,609,787 】
現金及び預金	16,419,136	買掛金	4,858,329
売掛金	35,225,948	短期借入金	30,000,000
商品	30,524,721	未払金	4,554,243
未成工事支出金	0	未払費用	3,752,599
前払費用	135,756	未払法人税等	2,993,200
短期貸付金	16,000,000	未成工事受入金	0
未収入金	500,000	預り金	335,358
貸倒引当金	△ 200,000	未払消費税等	1,483,800
立替金	53,370	借受金	20,632,258
仮払金	40,000	【固定負債】	【 208,153,945 】
		長期借入金	90,948,467
		設備未払金	76,836,298
		リース債務	0
		役員借入金	40,369,180
【固定資産】	【 280,033,847 】	負債の部合計	276,763,732
（有形固定資産）	（ 270,055,323 ）	純資産の部	
建物	38,613,130	【株主資本】	【 101,969,046 】
建物付属設備	11,338,670		
構築物	9,284,439		
機械装置	93,035,305		
車輛運搬具	10,515,232		
工具器具備品	2,063,760		
土地	92,724,787		
リース資産	12,480,000		
建物仮勘定	0		
（無形固定資産）	（ 436,937 ）		
ソフトウェア	436,937	（利益剰余金）	（ 71,969,046 ）
（投資その他の資産）	（ 9,541,587 ）	繰越利益剰余金	71,969,046
長期前払費用	2,449,997		
出資金	50,000		
敷金	1,568,000		
預託金	234,590		
差入保証金	2,289,000		
長期未収入金	2,950,000		
		純資産の部合計	101,969,046
資産の部合計	378,732,778	債及び純資産の部合	378,732,778

損益計算書

第25期（自 令和4年11月1日 至 令和5年10月31日）

（単位：円）

科 目	金 額
売上高	261,309,486
売上原価	183,125,411
売上総利益	78,184,075
販売費及び一般管理費	72,606,231
営業利益	5,577,844
営業外収益	12,402,905
営業外費用	1,596,966
経常利益	16,383,783
特別利益	
固定資産売却益	2,951,722
補助金収入	34,436,000
特別損失	
固定資産圧縮損	△ 34,436,000
税引前当期純利益	19,335,505
法人税、住民税及び事業税	6,532,524
当期純利益	12,802,981

株主資本等変動計算書

第25期（自 令和4年11月1日 至 令和5年10月31日）

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	59,166,065	59,166,065	89,166,065	89,166,065
事業年度中変動額					
当期純損益		12,802,981	12,802,981	12,802,981	12,802,981
当期変動額合計		12,802,981	12,802,981	12,802,981	12,802,981
期末残高	30,000,000	71,969,046	71,969,046	101,969,046	101,969,046

個別注記表

第25期（自 令和4年11月1日 至 令和5年10月31日）

- I. この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

② 有価固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しています。

③ 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 276,094,472 円

2. 取締役等に対する金銭債権 40,369,180 円

IV. 株主資本変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 600 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額 169,948 円

2. 当期純利益金額 21,338 円